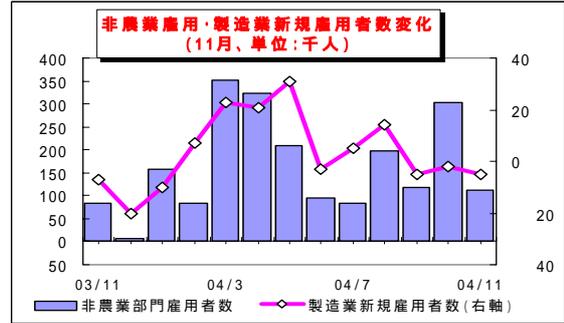
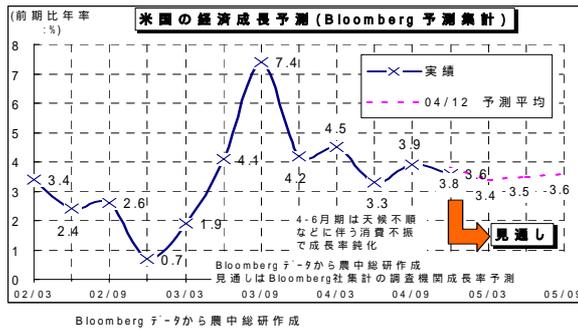
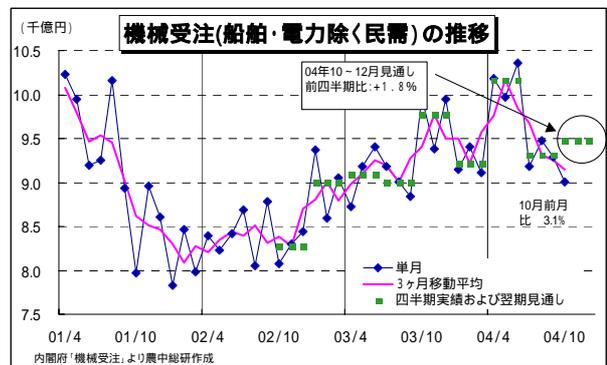


最近の経済・金融情勢

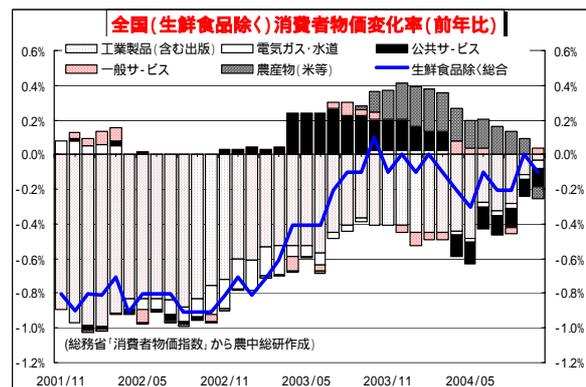
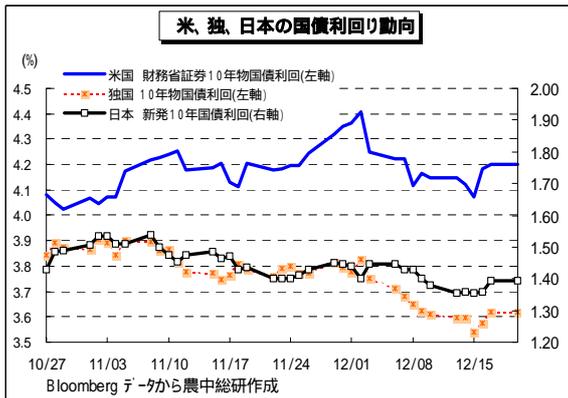
- 米国では、12月のエコノミスト予想で、今後も3%台半ばの経済成長が続くと見込まれている。11月の非農業雇用者数は11.2万人と増加したが、前月に比べ増加ペースが鈍化。一方で株高もあり、消費者心理は改善した。米国の政策金利(フェデラルファンド・レート)は12月14日に0.25%引き上げられ2.25%になったが、長期金利は低位で推移している。



- わが国では、12月調査の日銀短観(企業短期経済観測調査)で大企業製造業の景況感が1年9カ月ぶりに悪化。生産は、電子部品・デバイス等ハイテク関連業種で生産調整の動きが続いていることに加え、輸出が弱含んだことなどから減速傾向で推移。また設備投資は、先行指標となる機械受注が10月に2カ月連続で減少した。さらに暖冬や自然災害、円高、素原材料価格の上昇などの影響から消費者マインドも低下している。



- 米国の経常赤字是正のため緩やかなドル安放置されるとの見方が広がり、12月初旬にドル円外為相場が一時102円台まで進んだが、その後は落ち着きを取り戻しつつある。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、1.4%台割れと低下。企業物価の上昇が続いているものの、消費者物価は小幅下落をたどっている。日銀による量的緩和政策の解除条件に当たる状況にはないが、市場機能の回復に向けた指標も増えている。



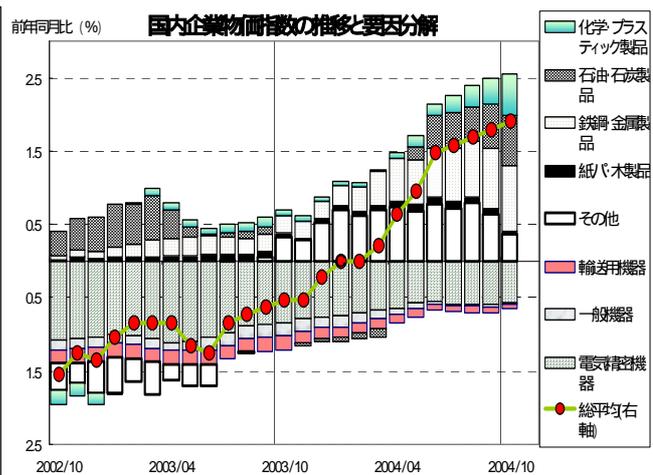
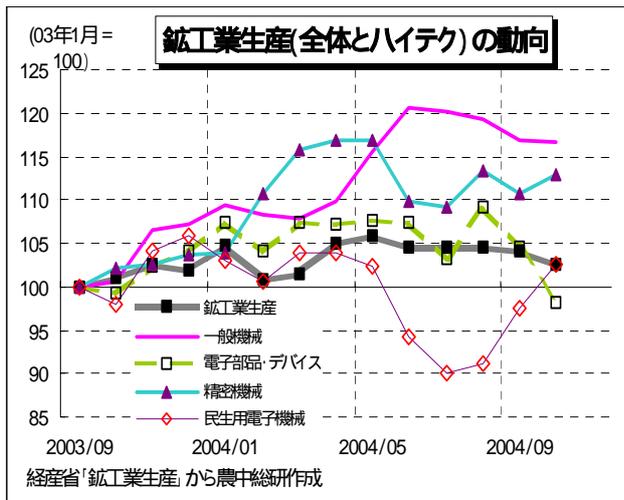
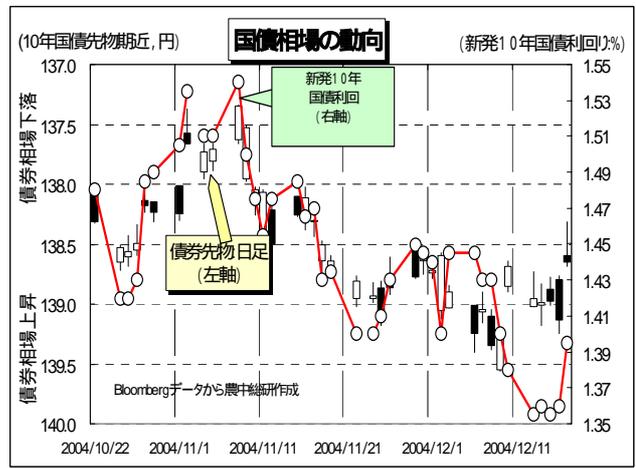
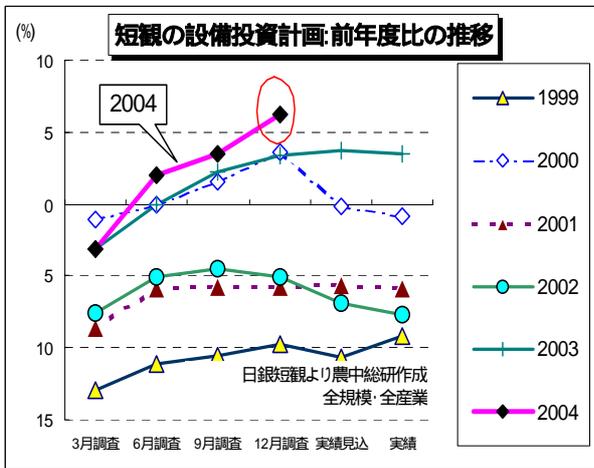
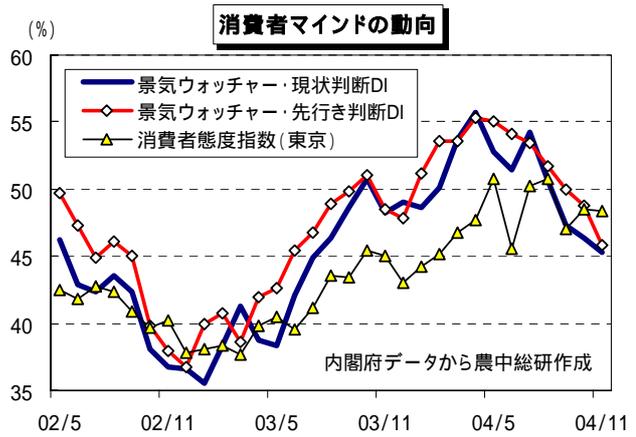
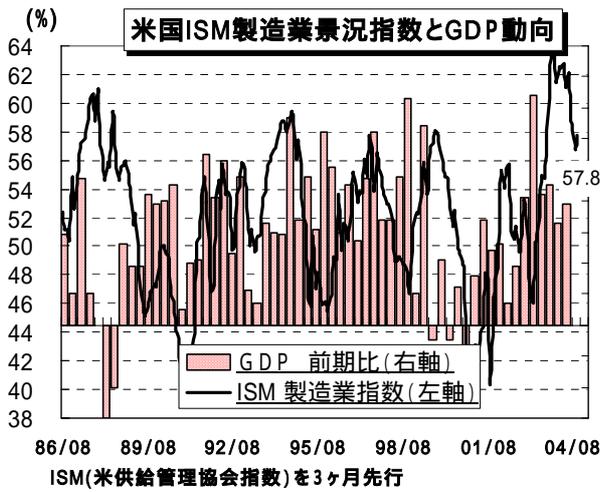
## 最近の主な出来事

月日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
11月20日(土)	・日米首脳会談、ブッシュ米大統領は「強いドルの維持と赤字削減に相当な努力をする」と言明		・財務相・中央銀行総裁会議(G20)、米国の財政健全化が必要と指摘した共同声明を採択し閉幕
11月21日(日)			・アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議、閉幕
11月23日(火)			・ウクライナ大統領選の決選投票をめくり、混乱が広がる
11月26日(金)	・政府・与党、国と地方の税財政改革(三位一体改革)に関する全体像を決定		
11月29日(月)	・日本とフィリピン、自由貿易協定(FTA)で労働者の受け入れ制度を設けることで合意		
11月30日(火)	・日本と東南アジア諸国連合(ASEAN)、経済連携協定(EPA)の交渉を05年4月に始めることで合意	・ダイエーとソフトバンク、「福岡ダイエーホークス」株をソフトバンクに売却する契約を締結	
12月2日(木)			・欧州中央銀行(ECB)、政策金利を2%で据え置き
12月3日(金)	・第161臨時国会、53日間の会期を終えて閉幕		
12月5日(日)	・大野防衛庁長官、陸上自衛隊が活動しているイラク・サマワを訪問		・中国共産党・政府、05年経済政策の基本方針で、過剰投資抑制と消費拡大に重点を置くことを決定
12月8日(水)	・政府、北朝鮮が提供した拉致被害者・横田めぐみさんの遺骨鑑定の結果、別人のものであると発表		・中国のパソコン最大手レノボ・グループ(聯想集団)、IBMのパソコン事業を買収
12月9日(木)	・政府、イラクへの自衛隊派遣に関し、1年間延長することを閣議決定		・イギリス中央銀行、政策金利を4.75%で据え置き決定
12月10日(金)			・OPEC臨時総会、日量100万バレルを来年1月から減産することで合意
12月13日(月)		・量販店「ドン・キホーテ」のさいたま市内の2店で連続放火(15日にも不審火)	・米ソフト大手のオラクル、同業のピープルソフト買収で最終合意
12月14日(火)			・米連邦準備制度理事会(FRB)、政策金利を0.25%引き上げ、年2.25%とすることを決定
12月15日(水)			・ロシアの石油大手ユコス、米テキサス州ヒューストンの連邦破産裁判所に会社更生法適用を申請
12月17日(金)	・日韓首脳会談、北朝鮮による核開発問題などについて協議		
12月20日(月)	・2005年度予算の財務省原案が提出され、各省庁に内示		

## 政府と日銀の景況判断

年月	政府月例報告		日銀金融経済月報	
2003年	12月	➡ 景気は持ち直している	↗	緩やかに回復している
2004年	1月	↗ 設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している	➡	緩やかに回復している
	2月	➡ 設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している。	➡	緩やかに回復している
	3月	➡ 設備投資と輸出に支えられ、着実な回復を続けている。	➡	緩やかに回復している
	4月	➡ 企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている	↗	緩やかな回復を続けており、国内需要も底堅さを増している
	5月	➡ 企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている	➡	緩やかな回復を続けており、国内需要も底固さを増している
	6月	➡ 企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている	↗	回復を続けている
	7月	↗ 企業部門の改善が家計部門に広がり見せ、堅調に回復を続けている	➡	回復を続けている
	8月	➡ 企業部門の改善が家計部門に広がり、堅調に回復している	➡	回復を続けている
	9月	➡ 堅調に回復している	➡	回復を続けている。なお原油価格の動向と、その内外経済への影響について留意
	10月	➡ 堅調に回復している	➡	回復を続けている
	11月	↘ このところ一部に弱い動きはみられるが、回復が続いている	↘	輸出、生産の増勢に一服感がみられるものの、全体として回復を続けている
	12月	↘ 一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やかになっている	↘	生産面などに弱めの動きがみられるものの、基調としては回復を続けている

# 内外の経済金融データ



## 今後の内外中期スケジュール

時期	区分	国内		海外
		政治	経済・金融	
04年度 (H16)	10月～05 年3月	1月 通常国会	10月 厚生年金保険料引き上げ (13.58% + 0.354%)  10月 東京電力が電気料金を5.2% 引き下げ(次年度も引き下げる方 針) 11月 千円、五千円、一万円の各 紙幣改刷 12月 小売店での国産牛肉の生産 履歴管理・公開が義務化 12月 銀行の証券仲介業解禁 12月～1月 NTTグループが固定電 話の料金を順次値下げ 1月 中部、北陸、九州電力が料金 引き下げ 1月 自動車リサイクル法施行  04年度末:「金融再生プログラム」 の不良債権比率半減の達成期限	10月 G7財務相・中央銀行総 裁会議、IMF・世銀総会  11月 米国大統領選・連邦議 会選挙 11月 ASEAN首脳会議(ピ エンチャン) 11月 チリでAPEC首脳会議 1月 イラク暫定議会選挙
05年度 (H17)	4月～9月	年内 介護保険を見直し	4月:ペイオフ解禁(除く決済性預 貯金)  3～9月:愛知万博  4月:関西、中国、北陸、北海道電 力が料金引き下げ 4月:雇用保険料の引き上げ (1.4%から1.6%) 4月:国民年金保険料の引き上げ (月額280円) 4月:住民税分の配偶者特別控除 の廃止	英国でG8サミット
	10月～06 年3月		10月末 TOPIX浮動株比率の段 階的な調整開始 固定資産の減損会計完全実施(06 年3月期から) 1月～定率減税(3.3兆円)の段階的 な縮小・廃止を実施 デフレ脱却時期目標:05年度以降	秋頃 PS等次世代ゲーム機 相次いで投入との観測 EU上場企業によるIASBの国 際財務報告基準(IFRS)採用 12月 イラク正式政権の樹立 (多国籍軍の駐留期限)
06  年度 (H18)		9月自民党総裁任期切れ	12月末 新BIS規制適用開始 (先進的手法については7年末か ら)	ロシアでG8サミット 06年中 Windows XP後継バー ジョンを市場投入 2月 イタリア・トリノ冬季五輪 ドイツでFIFAワールドカップ

(農中総研作成)